公立大学法人神奈川県立保健福祉大学

新型コロナウイルス感染症に関する統計分析・文献調査等
研究補助業務委託　仕様書

１　業務の概要

・本学が実施する新型コロナウイルス感染症に関連した研究を円滑に遂行するため、統計分析・文献調査等の研究補助業務を委託するもの。

２　契約期間

・契約締結日から令和８年３月 31 日まで

３　履行場所

・受注者が業務実施可能な場所。

４　業務内容

（１）新型コロナウイルス感染症に関するデータの統計分析

ア　厚生労働省・国内自治体の公表データ等の統計分析

都道府県レベル（東京都においては特別区レベルを別に含む）のコロナ感染指標の「地域差」と「経時的変化を説明する因子」を統計学的に検証する。感染指標としては、コロナ検査陽性者数、検査受診者中の陽性率、検査陽性者中の死亡率（Case Fatality Rate（CFR））、人口当たりの検査陽性率、人口当たりの死亡率を含む。説明因子としては、人口当たりの PCR 検査数、入院可能な病床数、ICU 病床数、医師数、看護師数、ワクチン接種率などを含む。

イ　協力関係にある研究グループ・組織から提供された、個人情報を含まない二次データ等の統計分析

都道府県レベルの PCR 検査の陽性患者の入院率・死亡率を推定する。

（２）新型コロナウイルス感染症に関する文献調査

ア　諸外国・国内のコロナ感染症対策の成功例に関する文献・記事等のまとめ

（例）

・下水を用いる新型コロナ感染検査方式の効果、費用対効果分析、支払意思額について。
・新型コロナ感染の将来予測の数学モデルについて。

イ　諸外国・国内自治体の新型コロナウイルス感染症に関するガイドライン等のまとめ、（必要に応じて）全文日本語への翻訳

（例）

・市中無症状者への PCR 検査の頻度と費用負担、特に公的補助額。
・エッセンシャル・ワーカー（医療従事者、長期介護施設勤務、在宅介護提供者、公務員、流通産業従事者等）への PCR 検査の頻度と費用負担、特に公的補助額。
・ワクチン接種の提供者の職種・研修制度（例、英国では医療従事者ではないボランティ

アが従事)、提供者への報酬額。

・ワクチン接種率を改善する為、住民の動機を高めるための公的補助（例、米国では、現金・金券・宝くじ券等を支給)。

・ワクチンの副反応への補償制度。

（３）公平なアクセスを可能にする、中長期的な医療供給体制の整備に関する文献調査

（例）

・感染症発生時の入院機能だけでなく、救急医療・悪性新生物等の外来治療供給体制の整備。

・医療スタッフ（特に看護師・医師）の確保・育成・雇用機会の提供体制の整備。

・情報技術（IT）を用いる遠隔医療（Telemedicine）の可能性について。

・医療機関の経済波及効果と経済的持続可能性について。

５　想定工数

・合計 140 人日程度（新型コロナウイルス感染症関連のデータの統計分析の経験を有し、かつ、医療分野の費用対効果分析・経済評価分析の論文を出版した経歴を有する博士課程修了の研究・教育補助者相当（非常勤）の場合を想定)。

６　成果物及び提出期限

（１）委託業務実施中の成果物等

・研究補助業務中に必要な成果物及び期限等は、都度発注者が指定するものとする。

（２）業務完了報告書

・受注者は、次表の期間で実施した業務内容をまとめた報告書を、指定の期日までに提出するものとする。発注者は、当該業務期間に対応する委託料を支払うものとする。

業務期間	受注者の提出期日	発注者の支払予定時期
契約締結日から令和７年10月末日までの業務相当部分	令和７年11月15日	令和７年12月
令和７年11月１日から令和８年３月末日までの業務相当部分	令和８年３月31日	令和８年４月

・なお、様式・部数等は次によるものとする。

ア　様式　　任意様式（Ａ４一枚程度)

イ　部数・媒体　１部・電子媒体による

７　その他

・本仕様書に定めのない事項及びその解釈に疑義を生じた場合、発注者と受注者との協議の上、解決するものとする。

以上